

※ 処理 事項		整 理 番 号	事務所	区 分	管 理 番 号	申告区分
法 人 名		法 人 番 号				
		事 業 年 度	令和 令和	年 年	月 月	日 日

付加価値額及び資本金等の額の計算書（法第72条の2第1項第3号に掲げる事業）
第1号
第3号
第4号

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算

付 加 価 値 額 の 計 算								資 本 金 等 の 額 の 計 算							
収益配分額の計算	報酬給与額 別表5の2の2③又は別表5の3⑫	①	兆	十億	百万	千	円	資本金等の額 下表2⑯若しくは下表3⑰又は別表5の2の3⑱、 同表⑲、同表㉔、同表㉕若しくは同表㉖	⑫	兆	十億	百万	千	円	
	純支払利子 別表5の2の2④又は別表5の4③	②						当該事業年度の月数	⑬					月	
	純支払賃借料 別表5の2の2⑤又は別表5の5③	③						⑫× ⑬	⑭	兆	十億	百万	千	円	
	収益配分額 ①+②+③	④						控除額計 別表5の2の3⑱、同表㉖若しくは 同表㉗又は別表5の2の4⑲	⑮						
単年度損益 第6号様式⑳又は別表5㉘		⑤						差引 ⑭-⑮	⑯						
付加価値額 ④+⑤		⑥						⑯のうち1,000億円以下の金額	⑰						
収益配分額のうちに報酬給与額の占める割合 ①/④		⑦					%	⑰のうち1,000億円を超え 5,000億円以下の金額	⑱						
雇用者給与等支給増加額の 安定控除率 ④× 70 100	雇用安定控除額 ①-⑧	⑧	兆	十億	百万	千	円	⑱のうち5,000億円を超え 1兆円以下の金額	⑲						
		⑨						仮計 ⑰+⑱+⑲	⑳						
雇用者給与等支給増加額 別表5の6の3㉙		⑩						国内における所得等課税事業に係る 期末の従業員数	㉑					人	
課税標準となる付加価値額 ⑥-⑨-⑩		⑪						国内における収入金額等課税事業に係る 期末の従業員数	㉒						
								国内における特定ガス供給業に係る 期末の従業員数	㉓						
								計 ⑰+⑱+⑲	㉔						
								課税標準となる資本金等の額 ㉕又は㉕×㉑/㉒、㉕×㉓/㉔若しくは㉕×㉕/㉖	㉕	兆	十億	百万	千	円	

2. 資本金等の額の明細

区 分	期首現在の金額 ②⑥	当期中の減少額 ②⑦	当期中の増加額 ②⑧	差引期末現在の金額 ②⑨ (②⑥-②⑦+②⑧)
資 本 金 の 額 又 は 出 資 金 の 額	1 兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円
資本金の額及び資本準備金 の 額 の 合 算 額	2			
法人税の資本金等の額	3			
期 中 に 金 額 の 増 減 が あ っ た 場 合 の 理 由 等				